

2 国の取組と一体となった緊急課題への対応

国の補正予算を積極的に活用し、平成27年度2月補正予算と平成28年度当初予算を一体的に編成することにより、本県の最重要課題である人口減少対策や、T P P対策、防災・減災対策といった緊急課題に的確に対応します。

(1) 一体的な予算編成の状況

(単位 百万円)

区 分	予 算 額		区 分	予 算 額		区 分	予 算 額
平成27年度 2月補正予算 〔一体編成分〕	4,116	+	平成28年度 当初予算	702,592	=	一体編成後の予算	706,708

○地方創生加速化交付金関連事業 921百万円
 ○T P P対策関連事業 1,042百万円
 ○防災・減災事業 2,153百万円

区 分	増減額	増減率
対前年度予算比	104	+0.0%

(2) 平成27年度2月補正予算（国補正予算関連）の概要

合計 7,451百万円

■ 地方創生加速化交付金関連事業 (921百万円)

(単位 百万円)

区 分	予 算 額	主な事業内容
日本一の創業県 やまぐちの推進	108	・ チャレンジモール等の設置・運営による、まちなかでの創業支援 ・ 女性創業セミナーの開催
地域資源を活かした ローカルイノベーションの加速化	197	・ 中堅・中小企業へのハンズオン支援 ・ 新事業を展開するベンチャー企業への立ち上がり支援
やまぐちDMO の 推 進	266	・ 魅力ある観光地域づくり推進主体（DMO）の形成 ・ DCを活用した観光プロモーション ・ 外国人観光客の誘致促進
やまぐち県産品売込 商社機能の構築	56	・ 県産品の首都圏市場への売込強化に向けた、官民連携による全県的な地域商社機能の構築
山口県版小さな拠点 「やまぐち元気生活 圏」づくりの推進	206	・ ICT関連企業等のサテライトオフィスの誘致 ・ 後継者となる移住創業希望者の支援 ・ 集落営農法人連合体の育成
広域連携事業等	88	・ 「明治日本の産業革命遺産」の情報発信アプリ等の制作 ・ プロフェッショナル人材戦略拠点の運営
合 計	921	

■ T P P 対策関連事業 ※詳細は次ページに記載 (補助公共・直轄事業負担金 1,042百万円)

農地の大区画化、水田高機能化、下関漁港高度衛生化 等

■ 防災・減災事業 ※詳細は次ページに記載 (補助公共・直轄事業負担金 2,153百万円)

河川改修、災害時の代替道路整備、老朽ため池の改修、荒廃山地の復旧 等

一体編成分 計 4,116百万円

■ 介護福祉士等への貸付制度の拡充 (698百万円)

- 介護福祉士 再就職準備金の貸付 等
- 保育士 就職準備金の貸付 等
- ひとり親 高等職業訓練促進資金の貸付
- 児童養護施設退所者 自立支援資金の貸付

■ その他事業 (2,637百万円)



- 地域医療介護総合確保基金の積増し 1,638百万円
- 安心こども基金の積増し 313百万円
- 障害者福祉施設の整備費補助 291百万円
- 自治体情報セキュリティクラウドの構築 268百万円 等

(3) 防災・減災対策、TPP対策に対応した補助公共・直轄事業費の確保

- 国の補正予算を積極的に活用し、近年頻発する集中豪雨等に備えるための防災・減災対策を前倒して実施するとともに、TPP協定に対応した農林水産業の生産基盤の整備に緊急的に取り組みます。
- なお、平成28年度当初予算とあわせた補助公共・直轄事業負担金については、前年度当初予算額を上回る規模となっています。

平成27年度2月補正予算の概要（国補正分：補助公共・直轄事業負担金）

合計 3,195百万円

防災・減災事業	2,153百万円	TPP対策関連事業	1,042百万円
○農地防災（ため池整備等） 老朽ため池整備（下関市）ほか6箇所	(237百万円)	○農地の大区画化・水田高機能化 区画整理（山口市）ほか8箇所	(780百万円)
○造林・治山（防災対策） 造林（県内一円）/治山ダム（萩市）ほか2箇所	(532百万円)	○下関漁港機能強化 下関漁港（下関市）	(262百万円)
○道路（災害防除・道路改良） 国道187号（岩国市）ほか20箇所	(651百万円)		
○河川（広域河川改修等） 阿武川（山口市）ほか6箇所	(575百万円)		
○港湾（海岸防災） 徳山下松港（周南市）ほか1箇所	(158百万円)		

■一体的な編成状況（補助公共・直轄事業負担金）

（単位 百万円、％）

区 分	H27当初 A	一体的な編成状況			増減率	
		H27.2補正 （国補正分） B	H28当初 C	計 D=B+C	C/A	D/A
補助公共・直轄事業負担金	62,312	3,195	61,246	64,441	98.3	103.4

3 財政収支均衡に向けた緊急的な財源確保対策等の実施

(1) 財源不足への対応

- 220億円という多額の財源不足については、本県が国へ制度の継続を要望していた退職手当債が平成28年度地方財政対策で措置されたことから、その発行により、まずは72億円の解消を図りました。
- これでもなお基金を全額取り崩しても対応できない財源不足のため、さらに、緊急的な歳入対策を行うとともに、徹底的な歳出改革に取り組みましたが、その解消が困難であったことから、最終的に財源調整用基金の取崩しにより対応しました。

財源不足額 ▲220億円

平成28年度地方財政対策で継続措置された退職手当債の発行 72億円

財源確保対策 78億円

歳入対策 62億円

歳出改革 16億円

財源調整用基金の取崩し 70億円

【歳入対策】 効果額 6,141百万円

保有財産等の効率的な活用

6,016百万円

○基金の効果的活用

1,016百万円

中山間ふるさと保全対策基金について、引き続き国の実施要綱に沿って取り崩し、事業の財源を確保します。

また、市町振興基金も、所要の貸付原資を留保した上で、中山間地域づくり等の市町振興事業に係る財政需要に対応するため、取り崩しを行います。

基金名	H28取崩額
中山間ふるさと保全対策基金	16百万円
市町振興基金	1,000百万円

○企業会計からの繰入

5,000百万円

産業力の強化や環境・エネルギー対策の推進に資する事業等の財源として、繰入を行います。

(電気事業会計40億円、工業用水道事業会計10億円)

民間資金等の確保

125百万円

○ふるさと納税の利用促進

20百万円

本県の「やまぐち元気寄附金」について、全庁的な連携の下、観光や各種イベントとのタイアップによる効果的な県外PRなど、寄附金の確保・増収を図る取組を一層強化します。

○宝くじ財源の活用

65百万円

宝くじ収益金を活用した社会貢献広報事業を積極的に導入します。

主 な 内 容

活用額

サイクルスポーツイベント等の開催	32百万円
山口宇部空港観光情報プラザのリニューアル等	31百万円
レノファ山口とタイアップした3Rの普及啓発	2百万円

○企業広告の積極的な活用

40百万円

バナー広告の拡大や県有施設、広報誌等への企業広告の掲載など、企業広告の積極的な導入を図ります。

項 目	新規取組例
バナー広告の導入	きらら浜自然観察公園HP
県有施設への企業広告導入	柳井港ポートビル
イベント等の企業協賛導入	全国高等学校総合体育大会

その他の取組

○未収金対策の徹底

債権管理条例を踏まえ、債権管理全般の取組を強化します。

○未利用財産、不用備品等の売却

未利用財産について、公舎再編等の状況を踏まえ、売却を促進するとともに、不用備品等についても、インターネットオークションを活用した売却や専門業者への売却を進めます。

※上記については、効果額としては計上していませんが、引き続き、積極的な歳入の確保に向けて、取組を進めます。

【歳出改革】 効果額 1,583百万円

職員給与費総額の抑制

(給与関係経費に反映)

適正な定員管理に努め、職員給与費総額の抑制を図りました。

▲596百万円 (㉗163,188百万円 ⇒ ㉘162,592百万円)

特別職の給料減額措置の継続

3百万円

県の厳しい財政状況等を踏まえ、特別職の給料について、引き続き減額措置を実施します。

区 分	減額の内容
知 事	給料月額の10%
副知事、公営企業管理者 教育長、常勤の監査委員	給料月額の5%

出先機関の見直し

4百万円

○消費生活センターの本庁組織との一体化

消費者安全法の改正に対応し、消費者行政の推進体制を強化するため、県庁内に移転し、本庁組織と一体化します。また、このことに伴い、庁舎維持管理経費の削減が図られました。

歳出の徹底した見直し

1,576百万円

○公用車の更新基準の見直し

94百万円

近年の車両性能の向上等を踏まえ、更新基準について、経過年数・走行距離の見直しを実施します。

区 分	従 前
年 数	9年以上経過 (軽は7年以上)
走行距離	10万km以上



見直し後

11年以上経過

12万km以上

○パソコン等更新計画の見直し

45百万円

パソコン、被服について、更新期間を延長することにより、経費を削減します。

○その他内部経費（行政事務費等）の削減

118百万円

○事業の優先順位付けの徹底や事業内容の見直し等

1,319百万円

(2) 財源調整用基金残高の状況

※財源調整用基金：財政調整基金、減債基金、大規模事業基金の合計

財源確保対策後の最終的な財源不足額（70億円）について財源を充当するため、基金の一部を取崩しました。

⇒ この結果、基金の平成28年度末残高（見込）は73億円となったことから、**今後、年度間の財源調整等に必要な一定規模の残高（100億円以上）の回復に向けて、平成28年度の予算執行段階においても、財源確保の取組を継続します。**

（単位 億円）

28年度取崩額 70億円
28年度末残高（見込） 73億円

区 分	平成27年度		平成28年度
	当初予算	2月補正後	当初予算
取 崩 額	50	50	70
積 立 額	—	41	—
年度末残高（見込）	102	143	73

《参考》基金残高の推移

（単位 億円）

区 分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
基金残高	150	123	100	126	128	120	102	108	102	73

※当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）

(3) 一般分の県債残高の縮減

県債発行額を抑制し、県債発行額を公債費以下とする、プライマリーバランスの黒字に着目した財政運営を継続し、公共事業等の財源に充当する一般分の県債残高を縮減しました。

プライマリーバランス（公債費－県債発行額）の黒字の堅持

- 一般分の県債に係るプライマリーバランスは、平成13年度以降、16年連続で黒字。（＋312億円の黒字）
- 県債全体のプライマリーバランスも、5年連続の黒字であり、過去最高の水準。（＋277億円の黒字）

《参考》プライマリーバランスの推移

（単位 億円）

区 分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
県債全体	165	89	▲105	▲201	▲117	4	79	196	276	277
うち一般分	243	203	253	308	337	354	393	420	360	312
うち特別分	▲78	▲114	▲358	▲509	▲349	▲320	▲321	▲233	▲95	▲48

※当初予算ベース(26年度は6月補正後予算ベース)

県債残高（一般分）の縮減

- 一般分の県債残高は、平成14年度末をピークに、14年連続で減少。（▲86億円減少）
- 県債残高全体も、平成25年度末をピークに、3年連続で減少。（▲12億円減少、ピークから▲134億円減少）

（単位 億円）

区 分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
県債残高	11,334 (▲69)	11,504 (170)	11,946 (442)	12,363 (417)	12,604 (241)	12,740 (136)	12,833 (93)	12,806 (▲27)	12,711 (▲95)	12,699 (▲12)
うち一般分	9,248 (▲204)	9,175 (▲73)	9,152 (▲23)	9,027 (▲125)	8,794 (▲233)	8,509 (▲285)	8,236 (▲273)	7,971 (▲265)	7,690 (▲281)	7,604 (▲86)
うち特別分	2,086 (135)	2,329 (243)	2,794 (465)	3,336 (542)	3,728 (392)	4,140 (412)	4,498 (358)	4,745 (247)	4,939 (194)	5,027 (88)

※H19の減少は、港湾特会の創設により、197億円の県債を一般会計から港湾特会に移行したことによるもの。

当初予算の概要（一般会計）

1 当初予算規模

当初予算額 7,025億9千2百万円（対前年度比 ▲0.6%）

（単位 百万円）

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 A－B＝C	増減率 C／B
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
当 初 予 算 規 模 （ 一 般 会 計 ）	702,592	706,604	▲ 4,012	▲0.6%

《参考》予算規模の推移（一般会計）

（単位 億円）

H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
7,208	7,102	7,141	7,112	7,464	6,952	6,933	6,866	7,066	7,026

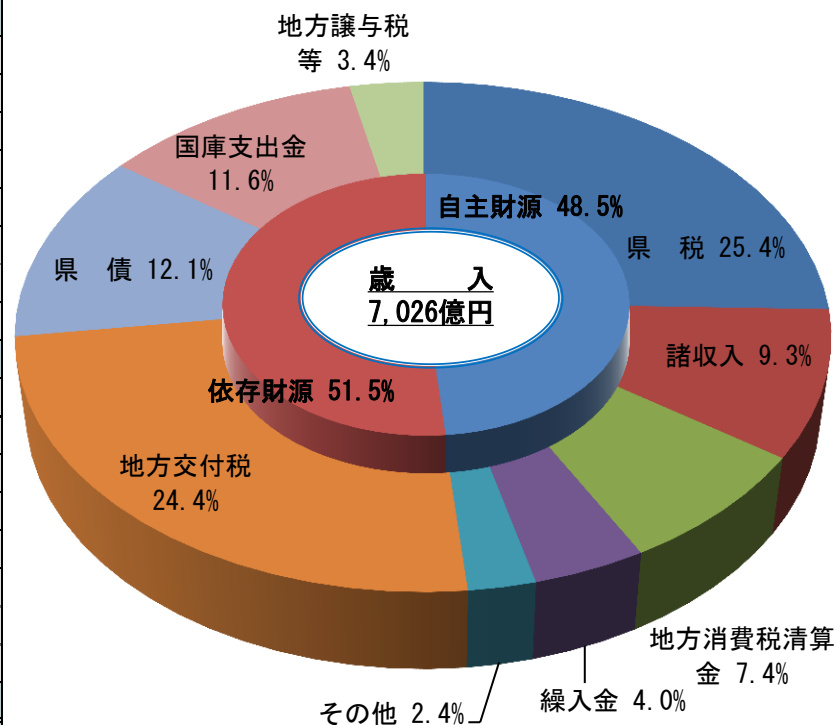
※当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）

2 歳入の状況

(1) 自主財源・依存財源別内訳

(単位 百万円)

区 分		平成28年度	平成27年度	増 減	増減率
		当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	A - B = C	C / B
自主財源	県 税	178,626	177,708	918	0.5%
	地 方 消 費 税 清 算 金	52,135	48,124	4,011	8.3%
	分 担 金 及 び 負 担 金	3,731	3,689	42	1.1%
	使 用 料 及 び 手 数 料	10,182	9,279	903	9.7%
	財 産 収 入	2,750	2,772	▲ 22	▲0.8%
	繰 入 金	28,209	21,147	7,062	33.4%
	うち財調・減債基金	7,000	5,000	2,000	40.0%
	諸 収 入	64,991	73,481	▲ 8,490	▲11.6%
	計	340,624	336,200	4,424	1.3%
依存財源	地 方 譲 与 税	23,128	26,566	▲ 3,438	▲12.9%
	地 方 特 例 交 付 金	470	432	38	8.8%
	地 方 交 付 税	171,400	173,400	▲ 2,000	▲1.2%
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	470	492	▲ 22	▲4.5%
	国 庫 支 出 金	81,149	81,394	▲ 245	▲0.3%
	県 債	85,351	88,120	▲ 2,769	▲3.1%
	うち一般分	53,554	51,986	1,568	3.0%
	うち特別分	31,797	36,134	▲ 4,337	▲12.0%
	計	361,968	370,404	▲ 8,436	▲2.3%
合 計		702,592	706,604	▲ 4,012	▲0.6%



【**県 税**】 原油価格の下落を背景に地方消費税の減収が見込まれるものの、企業収益の改善や税制改正の影響により、法人事業税は増収が見込まれるなど、前年度に比べ、9億円増（+0.5％）の1,786億円となり、6年連続の増となっています。

【**地方消費税清算金**】 全国の地方消費税の増収が見込まれるため、前年度に比べ、40億円増（+8.3％）の521億円となっています。

【**地方譲与税**】 地方法人特別譲与税が、税制改正により地方法人特別税の法人事業税への一部復元に伴い減収となることなどから、前年度に比べ、34億円減（△12.9％）の231億円となっています。

【**地方交付税**】 税収の伸びや地方財政計画に基づき、前年度に比べ、20億円減（△1.2％）の1,714億円となっています。

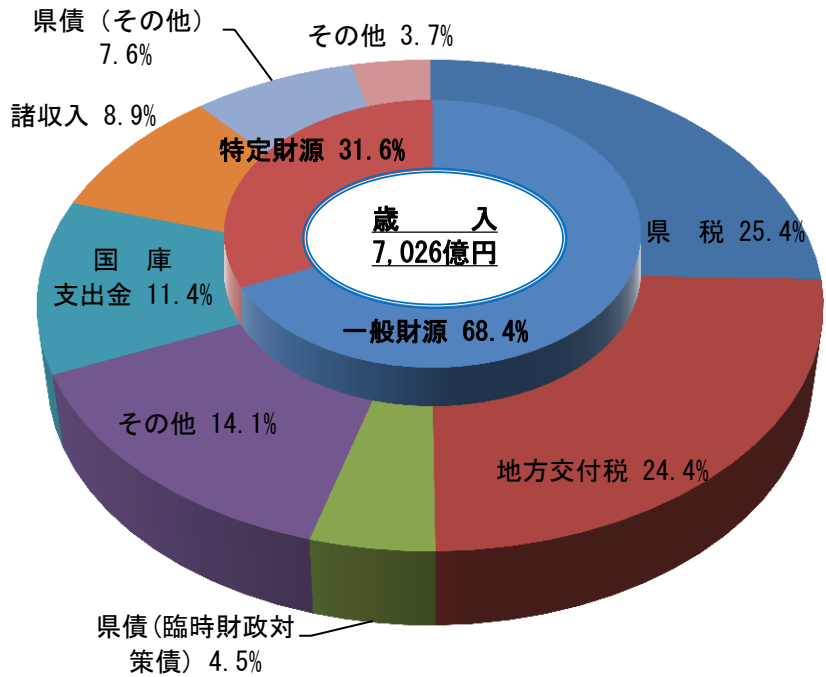
【**繰入金**】 厳しい財政状況の中、財源不足を解消するため、財政調整基金や市町振興基金等からの繰入などを行った結果、前年度と比べ、71億円増（+133.4％）の282億円となっています。

【**県 債**】 公共事業等の財源に充てる一般分の県債は、防災行政無線の更新など防災関係施設等の整備により、前年度に比べ、16億円の増（+3.0％）となっていますが、特別分と合わせた発行総額は、前年度に比べ、28億円の減（△3.1％）となっています。
この結果、28年度末の一般分県債残高は7,604億円となり、14年連続の減少となるとともに、特別分と合わせた県債残高見込額についても1兆2,699億円となり、3年連続で県債残高が減少する見込みとなっています。

(2) 一般財源・特定財源別内訳

(単位 百万円)

区 分		平成28年度	平成27年度	増 減	増減率
		当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	A－B＝C	C／B
一般財源	県 税	178,626	177,708	918	0.5%
	地 方 交 付 税	171,400	173,400	▲ 2,000	▲1.2%
	県 債（臨時財政対策債）	31,797	36,134	▲ 4,337	▲12.0%
	そ の 他	98,982	92,818	6,164	6.6%
	計	480,805	480,060	745	0.2%
特定財源	国 庫 支 出 金	80,064	80,629	▲ 565	▲0.7%
	諸 収 入	62,335	68,832	▲ 6,497	▲9.4%
	県 債（上 記 以 外）	53,554	51,986	1,568	3.0%
	そ の 他	25,834	25,097	737	2.9%
	計	221,787	226,544	▲ 4,757	▲2.1%
合 計		702,592	706,604	▲ 4,012	▲0.6%

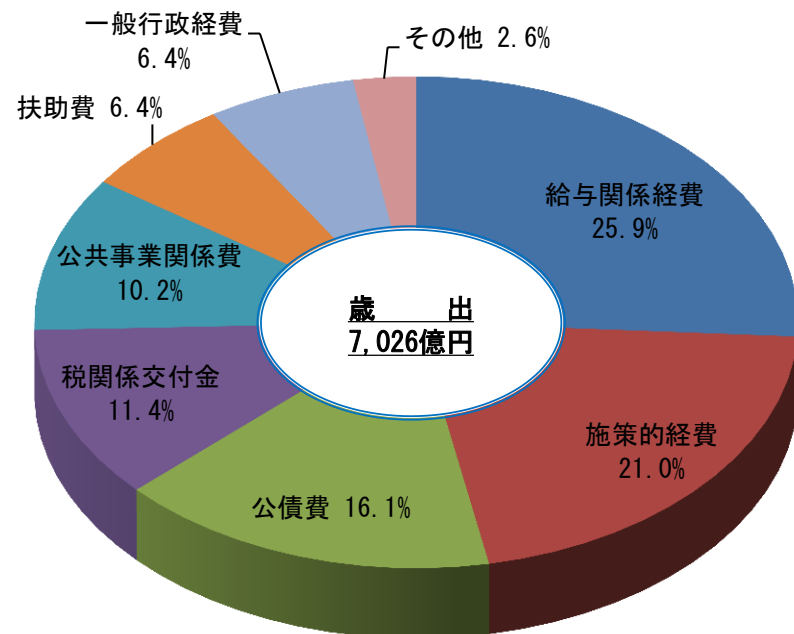


3 歳出の状況

(1) 主要項目別内訳

(単位 百万円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
給 与 関 係 経 費	181,736	181,210	526	0.3%
うち 職 員 給 与 費	162,592	163,188	▲ 596	▲0.4%
うち 退 職 手 当	18,906	17,737	1,169	6.6%
公 債 費	113,054	115,693	▲ 2,639	▲2.3%
扶 助 費	44,722	45,316	▲ 594	▲1.3%
公 共 事 業 関 係 費	72,067	73,016	▲ 949	▲1.3%
補助公共・直轄事業負担金	61,246	62,312	▲ 1,066	▲1.7%
単 独 公 共 事 業	10,821	10,704	117	1.1%
災 害 復 旧 事 業 費	5,356	6,307	▲ 951	▲15.1%
県 営 建 築 事 業 費 等	13,166	11,115	2,051	18.5%
一 般 行 政 経 費	44,681	44,978	▲ 297	▲0.7%
施 策 的 経 費	147,518	148,973	▲ 1,455	▲1.0%
税 関 係 交 付 金	80,092	79,796	296	0.4%
予 備 費	200	200	0	0.0%
合 計	702,592	706,604	▲ 4,012	▲0.6%



【給与関係経費】 職員給与等は、事務事業の見直しを通じた適正な定員管理等により、前年度に比べ、6億円の減少（△0.4％）となっており、17年連続で減少しています。
また、退職手当は、定年退職者数の増等により12億円の増（＋6.6％）となっています。

【公債費】 特別分の県債である臨時財政対策債の償還額は増加しているものの、一般分の県債償還額が減少しているため、前年度に比べ、26億円の減（△2.3％）の1,131億円となっています。

【扶助費】 難病・小児慢性特定疾病に係る制度改正に伴う影響額が判明したことにより、前年度に比べ、6億円の減（△1.3％）となる447億円となっています。

【公共事業関係費】 補助・直轄公共事業については、前年度に比べ、11億円減（△1.7％）の612億円となっていますが、防災・減災対策やTPP

対策に係る国補正予算と一体となった取り組みにより、平成27年度2月補正とあわせると、前年度当初予算を上回る規模となっています。
また、単独公共事業についても、国の地財計画を踏まえ、前年度に比べ、1億円の増（＋1.1％）となる108億円を計上しています。

【県営建築事業費】 引き続き公共施設の耐震化事業を進めるとともに、県立大学第二期整備や防災行政無線更新などにより、前年度に比べ、21億円の増（＋18.5％）となっています。

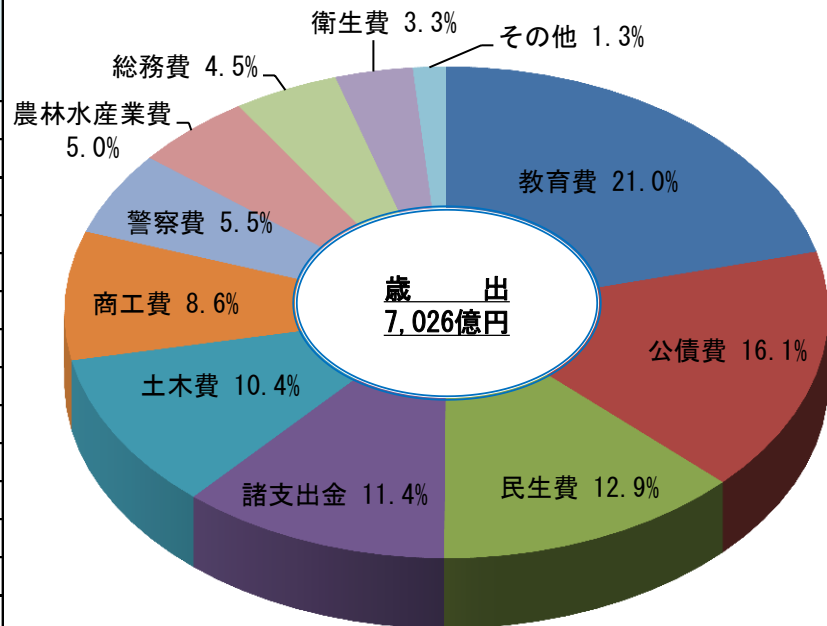
【一般行政経費】 内部経費の削減等に努めた結果、前年度に比べ、3億円減（△0.7％）の447億円となっています。

【施策的経費】 県内景況を踏まえた中小企業制度融資の見直し等により、前年度に比べ、15億円の減（△1.0％）となっていますが、施策重点化方針に基づく先駆的で実効ある事業については、優先的な予算措置を行っています。

(2) 目的別内訳

(単位 百万円)

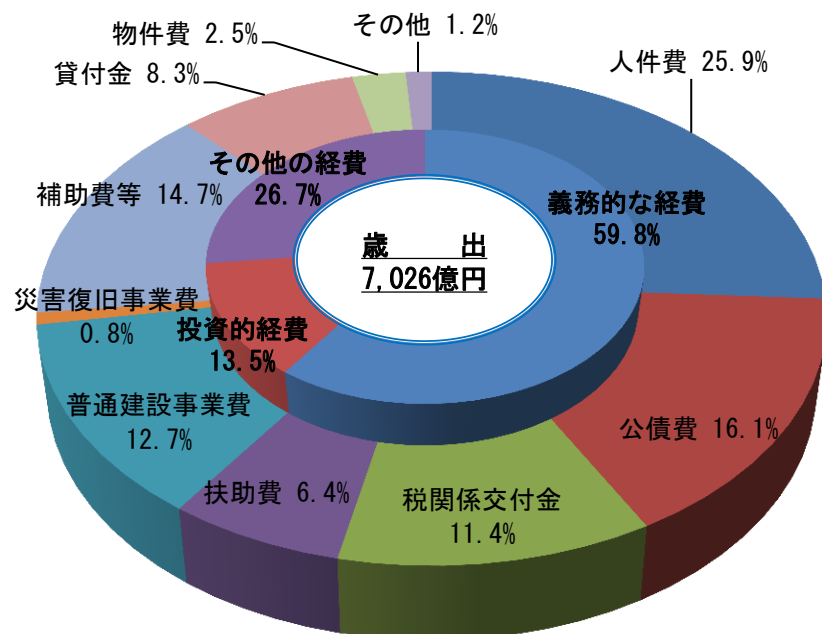
区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 A－B＝C	増減率 C／B
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
議 会 費	1,467	1,500	▲ 33	▲2.2%
総 務 費	31,310	30,021	1,289	4.3%
民 生 費	90,937	87,998	2,939	3.3%
衛 生 費	23,093	23,238	▲ 145	▲0.6%
労 働 費	2,999	2,977	22	0.7%
農 林 水 産 業 費	35,227	35,644	▲ 417	▲1.2%
商 工 費	60,073	64,577	▲ 4,504	▲7.0%
土 木 費	72,779	73,672	▲ 893	▲1.2%
警 察 費	38,545	38,494	51	0.1%
教 育 費	147,581	146,697	884	0.6%
災 害 復 旧 費	5,234	6,097	▲ 863	▲14.2%
公 債 費	113,055	115,693	▲ 2,638	▲2.3%
諸 支 出 金	80,092	79,796	296	0.4%
予 備 費	200	200	0	0.0%
合 計	702,592	706,604	▲ 4,012	▲0.6%



(3) 性質別内訳

(単位 百万円)

区 分				平成28年度	平成27年度	増 減 A－B＝C	増減率 C／B
				当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
義務的な経費	義務的経費	人 件 費	181,736	181,210	526	0.3%	
		公 債 費	113,054	115,693	▲ 2,639	▲2.3%	
		扶 助 費	44,722	45,316	▲ 594	▲1.3%	
		義務的経費計	339,512	342,219	▲ 2,707	▲0.8%	
	税 関 係 交 付 金	80,092	79,796	296	0.4%		
義務的な経費計			419,604	422,015	▲ 2,411	▲0.6%	
投資的経費	普通建設事業	補 助 公 共	53,902	54,831	▲ 929	▲1.7%	
		直 轄 負 担 金	7,344	7,481	▲ 137	▲1.8%	
		単 独 公 共	10,821	10,704	117	1.1%	
		公 共 事 業 計	72,067	73,016	▲ 949	▲1.3%	
		県 営 建 築 事 業	13,166	11,115	2,051	18.5%	
		そ の 他	4,258	4,567	▲ 309	▲6.8%	
		普 通 建 設 事 業 計	89,491	88,698	793	0.9%	
	災 害 復 旧 事 業	5,356	6,307	▲ 951	▲15.1%		
	投資的経費計			94,847	95,005	▲ 158	▲0.2%
その他の経費	物 件 費	17,546	17,885	▲ 339	▲1.9%		
	維 持 補 修 費	3,335	3,318	17	0.5%		
	補 助 費 等	103,428	98,419	5,009	5.1%		
	貸 付 金	58,609	64,917	▲ 6,308	▲9.7%		
	そ の 他	5,223	5,045	178	3.5%		
	その他の経費計	188,141	189,584	▲ 1,443	▲0.8%		
合 計			702,592	706,604	▲ 4,012	▲0.6%	



岩国基地に係る交付金関連事業

平成２７年度に創設された再編関連特別地域整備事業について、岩国・和木・大島地域の産業振興や安心・安全対策の推進を図るため、平成２８年度交付金（２０億円）及び基金繰入金等を活用し、事業の着実な進捗を図ります。

（単位 千円）

区分	事業内容等	予算額
地域振興策（産業振興策）		2,493,657
産業インフラの整備	農業生産基盤整備及び防災機能強化、治山ダム浚渫対策及び森林機能強化、漁場整備、道路改良、河川改修、砂防堰堤機能増進、港湾施設整備	932,800
広域観光力の強化	岩国錦帯橋空港整備、錦川清流線観光拠点整備、港湾施設整備、にぎわい創出拠点整備、シンフォニア岩国整備	1,257,041
産業人材の育成	周防大島高校久賀校舎整備、周防大島高校安下庄校舎整備	303,816
安心・安全対策（県立施設）		331,749
治安・防災拠点の整備	麻里布地域安全センター整備、周防大島地域安全センター整備	254,777
学校教育環境の整備	県立学校空調設備整備	76,972
合 計		2,825,406

社会保険 4 経費その他社会保障施策に要する経費

(単位 千円)

(単位 千円)

事業名	経費	財 源 内 訳			
		特定財源		一般財源	
		国支出金	その他	地方消費税 (引上分)	その他
社会福祉総務費	164,956	413	4		164,539
障害者福祉費	6,843,768	190,608	176,324		6,476,836
老人福祉費	2,673,983	256,169	1,284,051	114,989	1,018,774
福祉医療対策費	3,687,127			5,903	3,681,224
厚生諸費	736,911	64,224	42,969	4,338	625,380
人権推進費	250,479	166,771	32,000		51,708
児童福祉総務費	849,324	24,320	589		824,415
児童福祉対策費	8,551,002	329,024	965,229	5,818,040	1,438,709
児童措置費	5,827,461	1,289,078	10,541		4,527,842
母子福祉費	195,748	59,996	66		135,686
児童福祉施設費	364,883	107,231	6,935		250,717
女性保護指導費	51,040	18,051	134		32,855
生活保護総務費	68,164	24,813			43,351
扶助費	1,011,492	353,902			657,590
予防費	24,401	8,151	10,017	1,889	4,344
労政総務費	2,774				2,774
労働教育費	30,225	225	108		29,892
労働福祉費	12,212		178	7,850	4,184
職業能力開発総務費	354,399	77,291	441		276,667
職業能力開発校費	1,227,693	1,049,889	31,171		146,633
雇用対策費	266,319	18,468	6,726		241,125
教育指導費	49,833	2,822			47,011
教育振興費	41,394	16,754			24,640
特別支援学校費	1,092,749	264,680	407,498		420,571
社会教育総務費	26,707	13,353			13,354
社会教育施設費	2,810	1,340	10		1,460
保健体育総務費	5,106	144			4,962
私学振興費	2,076,756	410,463			1,666,293
小 計	37,622,801	4,748,180	2,975,287	5,953,009	23,946,325

社会福祉

事業名	経費	財 源 内 訳			
		特定財源		一般財源	
		国支出金	その他	地方消費税 (引上分)	その他
老人福祉費	43,376,615		1,300,000	2,986,292	39,090,323
国民健康保険調整費	13,604,422			972,126	12,632,296
小 計	56,981,037		1,300,000	3,958,418	51,722,619
公衆衛生総務費	447,200	20,709	22,203	6,631	397,657
結核対策費	41,452	22,275			19,177
予防費	3,331,159	1,645,553	2,000	1,460,916	222,690
精神衛生費	2,918,825	1,437,465		126,204	1,355,156
母子保健費	305,328	92,135	6,729	15,210	191,254
保健所費	2,221,338	4,014	2,260		2,215,064
医薬総務費	168,682		2,466		166,216
医療費	4,452,180	3,058,741	774,494	288,520	330,425
看護業務指導管理費	849,409	298,495	401,788	145,321	3,805
看護師等養成費	96,720		21,808		74,912
薬務費	47,772	13,102	84,123		△ 49,453
病院費	1,792,060	34,392	2,579	771	1,754,318
小 計	16,672,125	6,626,881	1,320,450	2,043,573	6,681,221
合 計	111,275,963	11,375,061	5,595,737	11,955,000	82,350,165

○経費の総額 1,112.8億円(うち一般財源943.1億円)

○上記に充てる引上げ分の地方消費税収

119.6億円(市町交付金を除く)

○社会保障施策に要する経費への充当

・社会保障の充実 94.3億円

子ども・子育て支援の充実 58.3億円

難病等の特定疾病への対応 13.9億円 など

・社会保障の安定化 25.3億円

高齢化に伴う、後期高齢者医療対策費や

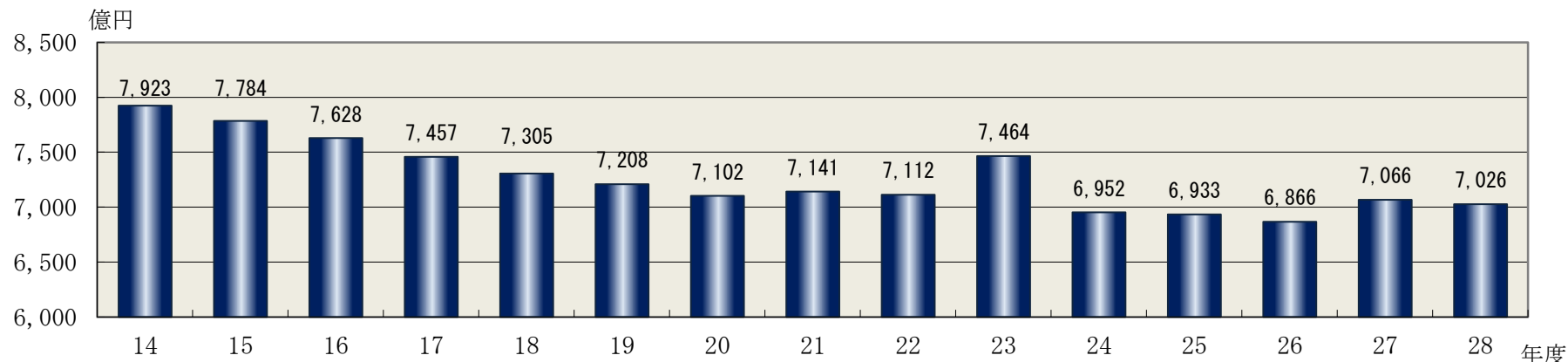
介護給付費負担金の自然増 25.2億円 など

《付 属 資 料》

1 歳入・歳出予算等の推移（一般会計）

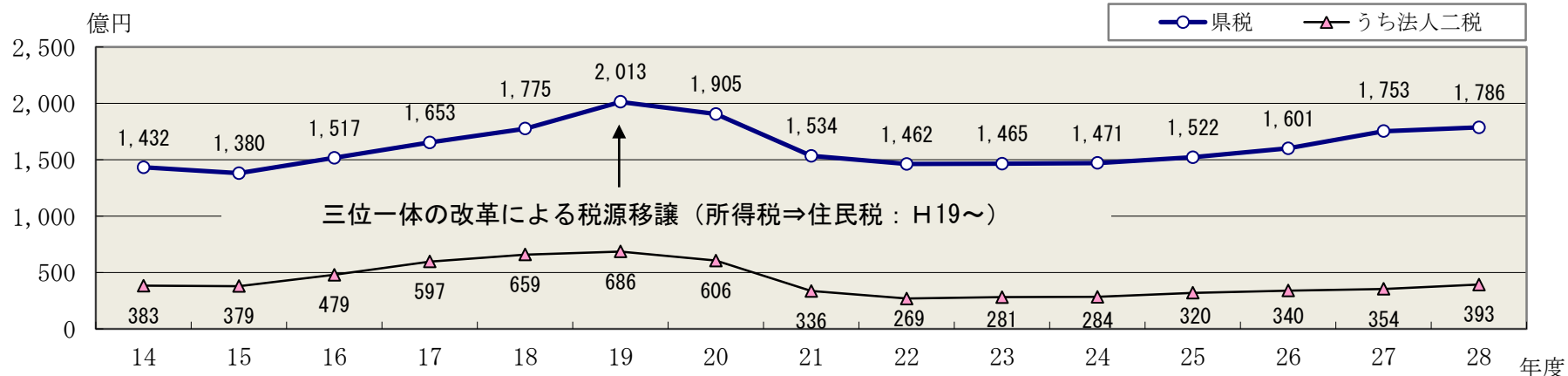
○ 予算規模

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》



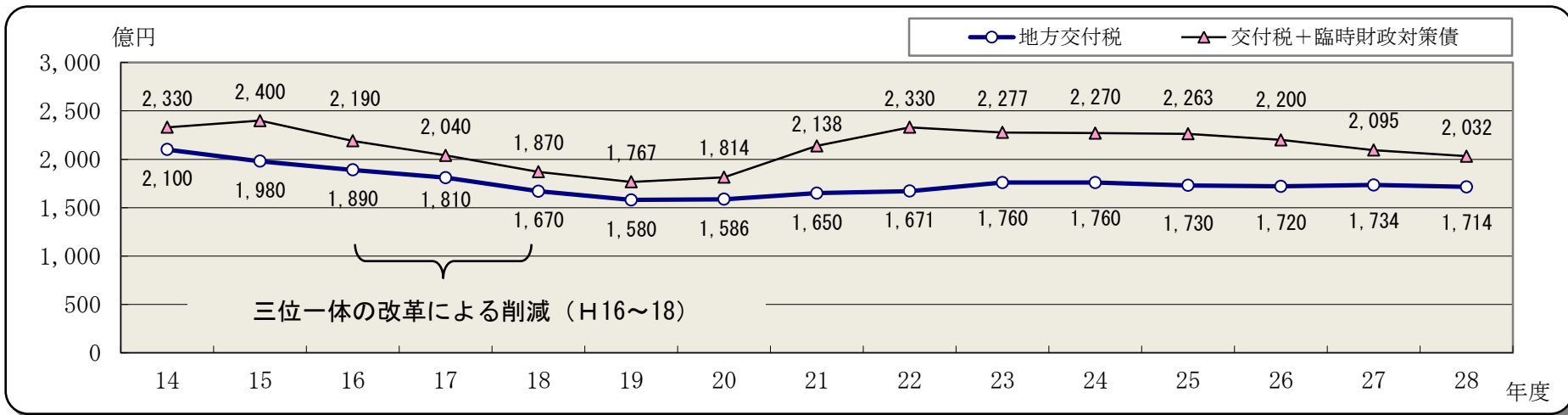
○ 県税収入

《H26までは決算額、H27は見込額、H28は当初予算額》



○ 地方交付税

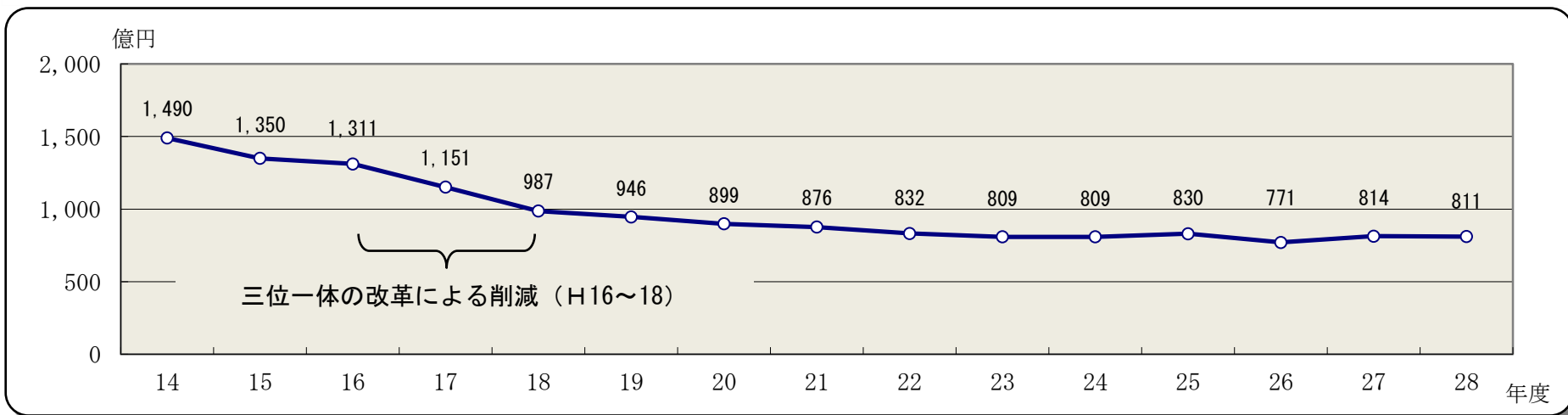
《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》



※臨時財政対策債：国の地方財政対策により、地方交付税の振替措置として発行する県債（H13～）

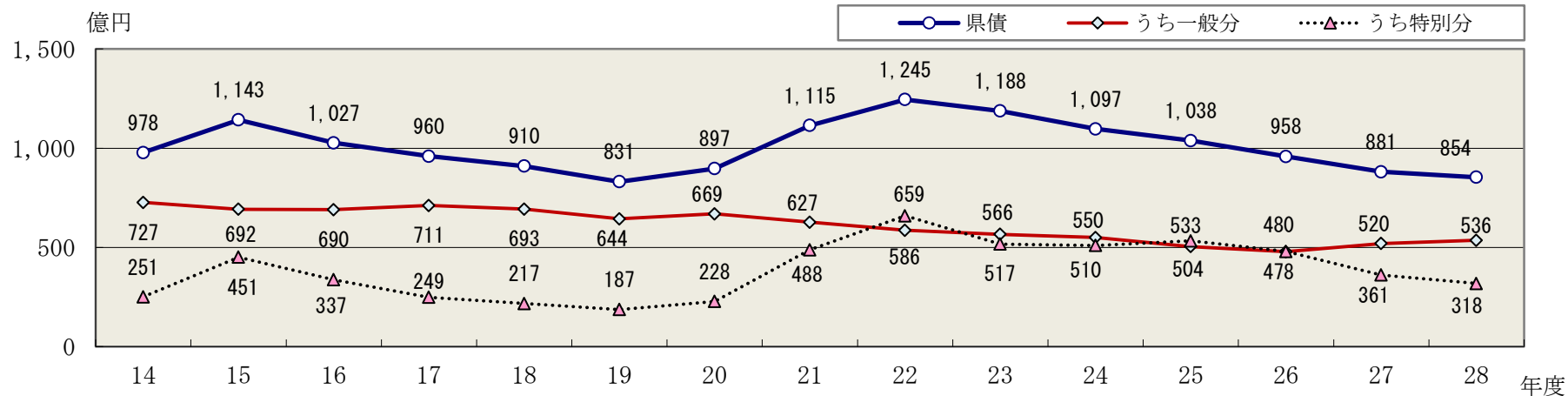
○ 国庫支出金

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》



○ 県債発行額

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》

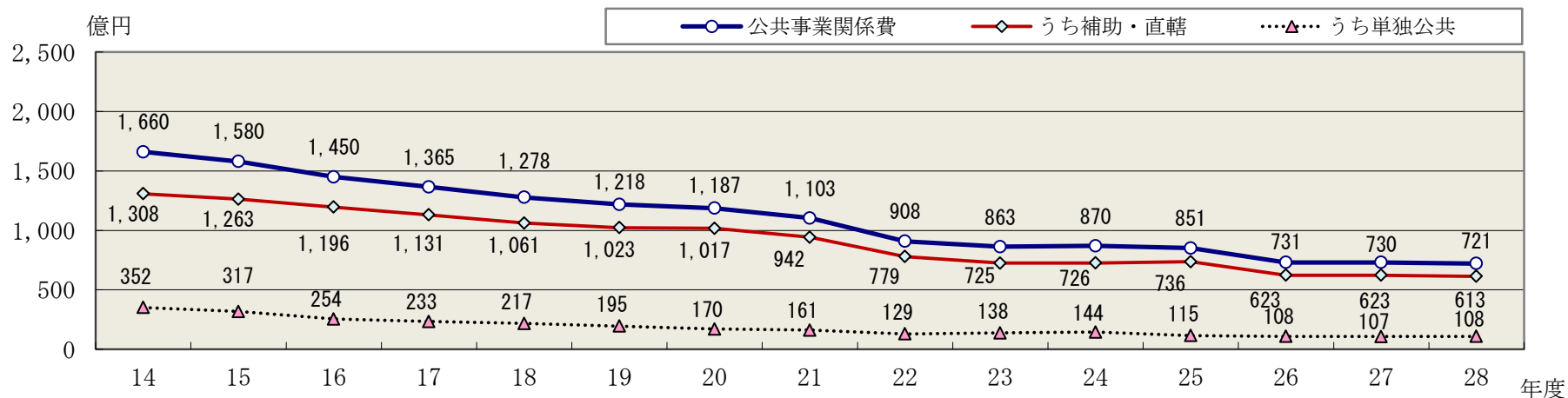


※一般分：公共事業等の財源に充当するため発行する県債

※特別分：地方交付税の振替措置等として発行する県債（臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債）

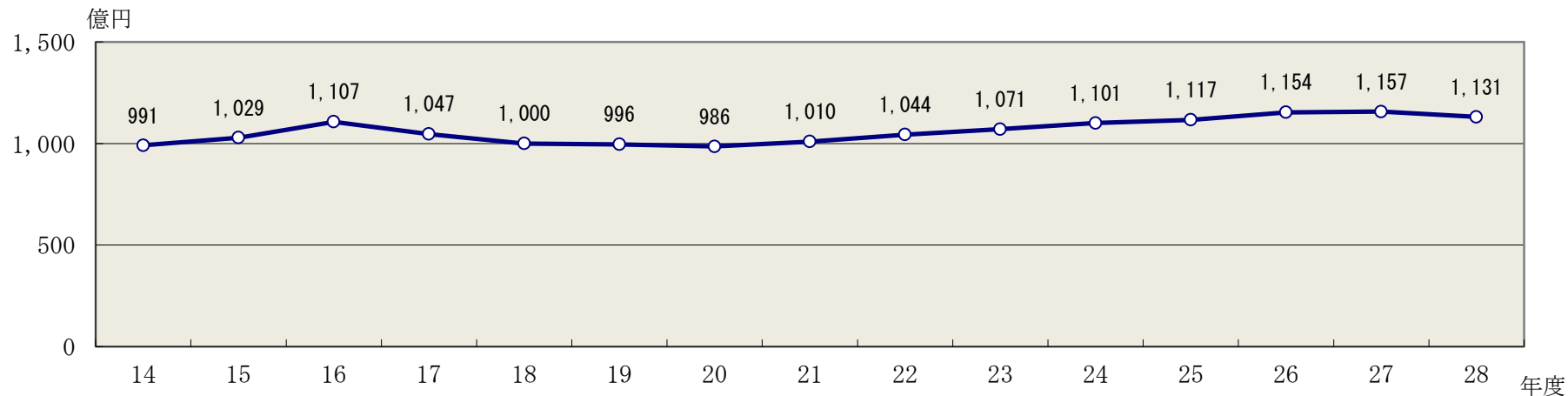
○ 公共事業関係費

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》



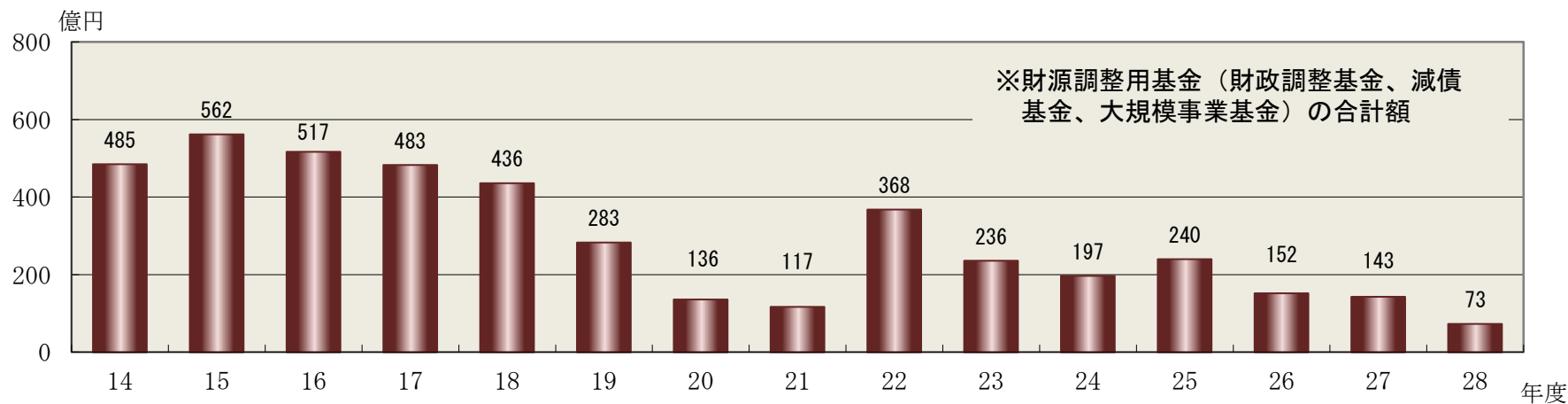
○ 公 債 費

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》

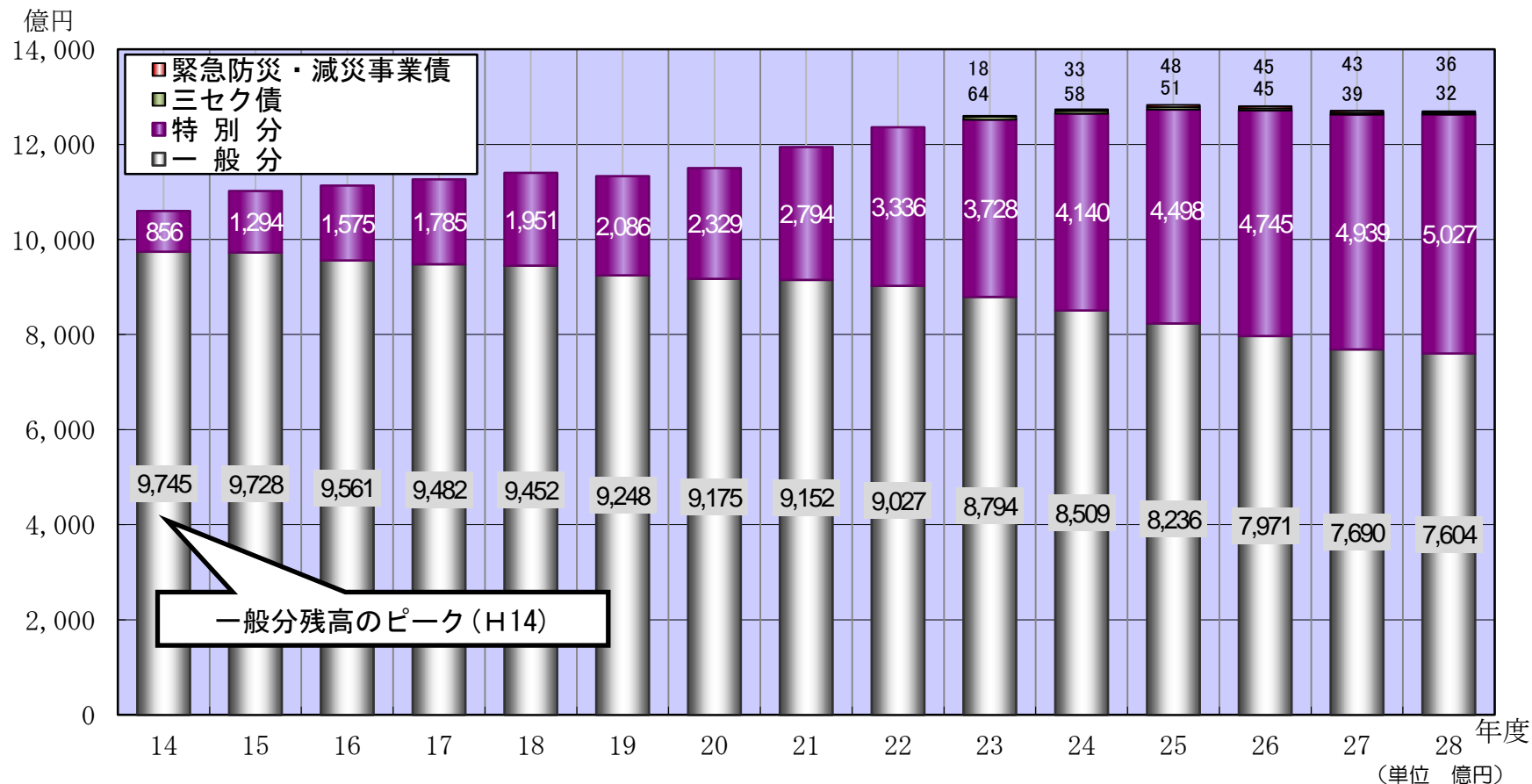


○ 基金残高

《H26までは決算額、H27は見込額、H28は当初予算ベース》



2 県債残高の推移（一般会計）



区 分	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
県債残高	10,601 (527)	11,022 (421)	11,136 (114)	11,267 (131)	11,403 (136)	11,334 (▲69)	11,504 (170)	11,946 (442)	12,363 (417)	12,604 (241)	12,740 (136)	12,833 (93)	12,806 (▲27)	12,711 (▲95)	12,699 (▲12)
うち 特別分	856 (263)	1,294 (438)	1,575 (281)	1,785 (210)	1,951 (166)	2,086 (135)	2,329 (243)	2,794 (465)	3,336 (542)	3,728 (392)	4,140 (412)	4,498 (358)	4,745 (247)	4,939 (194)	5,027 (88)
うち 一般分	9,745 (264)	9,728 (▲17)	9,561 (▲167)	9,482 (▲79)	9,452 (▲30)	9,248 (▲204)	9,175 (▲73)	9,152 (▲23)	9,027 (▲125)	8,794 (▲233)	8,509 (▲285)	8,236 (▲273)	7,971 (▲265)	7,690 (▲281)	7,604 (▲86)

※H13末～26末は決算、27末は決算見込、28末は当初予算ベース。

※H19に、港湾整備特別会計を設置したことから、197億円の県債を一般会計から港湾整備事業特別会計に移行。

3 財政収支の見通し（一般会計）

財政収支の見通し（H28～H29）

1 歳入

（単位 億円）

区 分	H28	H29
県 税 ・ 地 方 譲 与 税	2,539	2,601
地 方 交 付 税 等	1,719	1,719
国 庫 支 出 金	811	814
県 債	854	845
うち臨時財政対策債	318	314
そ の 他 の 収 入	1,033	973
合 計	6,956	6,953
うち一般財源 A	4,738	4,732

2 歳出

（単位 億円）

区 分	H28	H29
義 務 的 な 経 費	4,196	4,222
人 件 費	1,817	1,806
うち退職手当	189	181
扶 助 費	447	460
公 債 費	1,131	1,097
うち臨時財政対策債分	270	291
税 関 係 交 付 金	801	859
投 資 的 経 費	906	924
そ の 他 の 経 費	1,924	1,940
合 計	7,026	7,087
うち一般財源 B	4,808	4,866

3 収 支（歳入－歳出）

（単位 億円）

区 分	H28	H29
要 調 整 額 （ 歳入 A － 歳出 B ）	▲70	▲134

【試算の前提条件】

平成28年度は、当初予算額を計上。平成29年度は、以下の手法により推計。

1 歳 入

① 県 税 ・ 地 方 譲 与 税

経済成長等に伴う税収変動については反映してない。

※②当初予算ベースで固定

ただし、消費税増税（8%→10%）はH29.4月導入とし、増収分を加算。

② 地 方 交 付 税 ・ 臨 時 財 政 対 策 債

29年度の地方一般財源総額は、28年度と同水準が確保されることを前提に、県税・地方交付税・臨時財政対策債の合計額（税関係交付金控除後）が平成28年度と同額となるよう試算。

③ 国 庫 支 出 金 ・ そ の 他 の 収 入

28年度当初予算額をベースに、歳出連動で試算。

④ 県 債（臨財債以外）

退職手当債・行政改革推進債については、発行可能見込額で試算。

その他は、28年度当初予算をベースに歳出連動で試算。

2 歳 出

① 人 件 費

職員給与費は、平成27年度人事委員会勧告及び今後の定員の状況等を勘案して試算。

退職手当は、退職見込人員の積上げにより試算。

② 扶 助 費

平成28年度当初予算額をベースに、平成28年度厚生労働省予算案における社会保障関係費の対前年度伸び率（+1.4%）等を勘案して試算。

③ 公 債 費

既往債分の積上額に、毎年度の新規発行見込み分に係る元利償還金（年利率1.7%と仮定）を加えて試算。

④ 投 資 的 経 費

公共事業関係費は、平成28年度当初予算同額で試算。

県営建築事業費で、計画的に整備を進めている事業は、積み上げ。

⑤ そ の 他 の 経 費

税関係交付金は、それぞれの税目の税収に連動して試算。

社会保障関係費については、所要見込額を積み上げで試算。

その他は、平成28年度当初予算同額を計上。

（注）ここに計上された計数は、試算に当たっての前提条件に応じて変化するものである。

4 特別会計予算

(単位 千円)

会 計 名	平成28年度 当 初 A	平成27年度 当 初 B	増 減 A - B
母子父子寡婦福祉資金	291,702	542,896	▲ 251,194
中 小 企 業 近 代 化 資 金	999,246	3,061,957	▲ 2,062,711
下 関 漁 港 地 方 卸 売 市 場	540,634	542,925	▲ 2,291
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	132,428	174,503	▲ 42,075
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	101,170	101,170	0
当 せ ん 金 付 証 票 発 売 事 業	4,813,490	4,858,999	▲ 45,509
収 入 証 紙	4,375,794	4,039,579	336,215

(単位 千円)

会 計 名	平成28年度 当 初 A	平成27年度 当 初 B	増 減 A - B
土 地 取 得 事 業	258,088	300,339	▲ 42,251
流 域 下 水 道 事 業	1,784,093	1,964,381	▲ 180,288
公 債 管 理	155,557,902	151,977,275	3,580,627
港 湾 整 備 事 業	3,523,268	3,619,541	▲ 96,273
地 方 独 立 行 政 法 人 山 口 県 立 病 院 機 構	1,787,741	1,674,285	113,456
就 農 支 援 資 金	77,032	151,679	▲ 74,647
合 計	174,242,588	173,009,529	1,233,059

5 企業会計予算


(単位 千円)

会 計 名	平成28年度 当 初 A	平成27年度 当 初 B	増 減 A - B	主 な 内 容
電 気 事 業				
収益の収入	1,719,513	1,692,890	26,623	電力料 1,620,923
収益の支出	1,504,396	1,564,984	▲60,588	営業費用 1,380,876
資本の収入	1,781,517	31,317	1,750,200	
資本の支出	4,689,036	2,396,218	2,292,818	一般会計貸付金 4,000,000 平瀬発電所建設費 211,000
工業用水道事業				
収益の収入	6,809,160	6,908,024	▲98,864	給水収益 6,030,324
収益の支出	5,910,579	6,118,669	▲208,090	営業費用 5,497,659
資本の収入	2,094,462	1,797,291	297,171	企業債 1,500,000
資本の支出	6,870,612	4,827,374	2,043,238	一般会計貸付金 1,000,000 島田川建設費 627,069 厚東川改良費 887,665 木屋川改良費 854,096 厚狭川改良費 417,654
合 計	18,974,623	14,907,245	4,067,378	収益の支出及び資本的支出の合計

企業会計当初予算 主な事業の概要


◆電気事業

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
 水力発電所リパワリング推進事業	<p>低廉かつ安定供給性に優れた「水力発電」の供給力向上を図るため、全国に先行し、既設水力発電所の設備更新に合わせたりパワリング(水車ランナ、発電機コイルの改造等による出力向上)を計画的に実施</p> <p>[実施発電所] 生見川発電所、菅野発電所及び徳山発電所(H28～37)</p> <p>[実施内容(H28)]供給力増強調査(生見川発電所、菅野発電所)</p> <p>[出力向上見込]1,140kW(約5%の出力向上)</p>	76,000

◆工業用水道事業

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
 工業用水利活用設備設置支援事業	<p>企業立地の促進や工業用水の需要開拓を図るため、工業用水の導入や拡大利用に伴う初期設備投資を支援</p> <p>[拡]工水引込管設置支援 地区内での支援のアンバランス解消を図るため、県と同様の制度を設ける市(下関市:県が卸供給)の助成額の一部を支援</p> <p>[新]水処理(浄水)設備等設置支援 医療、食品分野等での工業用水の利用拡大を図るため、水処理設備設置費用の一部を支援</p>	70,000

